

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOPE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 時津 孝康
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目14番5号 MG薬院ビル
【電話番号】	092-716-1404（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大島 研介
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目14番5号 MG薬院ビル
【電話番号】	092-716-1404（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大島 研介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年7月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	24,546,047	1,177,287	35,630,649
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,026,390	217,062	16,731,978
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	7,044,034	5,028,613	19,730,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,044,043	5,028,430	19,731,098
純資産額 (千円)	8,047,605	406,612	5,602,419
総資産額 (千円)	10,624,767	1,640,943	1,432,909
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	738.62	446.33	1,952.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	445.70	-
自己資本比率 (%)	75.9	25.5	391.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,066,972	39,802	266,149
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,069	5,156	24,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,301,873	77,559	1,176,281
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,133,807	1,018,320	906,115

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	648.18	429.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 第29期は決算期変更により、2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間となっております。これに伴い、第29期第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日)と、第30期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)で比較対象期間が異なっております。
- 第30期第2四半期連結累計期間における売上高の大幅な減少及び、経常利益の大幅な増加は、当社の連結子会社であった株式会社ホープエナジーが2022年3月25日付で破産手続開始決定がなされたことから、連結の範囲から除外したためであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益の大幅な増加は、当社の連結貸借対照表上、負債の部に計上されていた組織再編により生じた株式の特別勘定を損益に振り替えたことに伴い、特別利益を計上したためであります。なお、第29期第2四半期連結累計期間は、株式会社ホープエナジーを連結子会社として連結の範囲に含めた数値であり、第29期は株式会社ホープエナジーを2022年3月25日付で連結の範囲から除外したことに伴い、同社の貸借対照表を除外した一方で、2021年7月1日から2022年3月25日までの同社の損益計算書を連結した数値となっております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第29期第2四半期連結累計期間及び第29期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ホープエナジー（以下「ホープエナジー」）が2022年3月25日付で破産手続開始決定がなされたことに伴い、同社が営む「電力小売事業」から撤退をしております。これにより、「エネルギー事業」の報告セグメントを廃止し、「広告事業」及び「ジチネットワークス事業」を報告セグメントとしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは2020年12月中旬から2021年1月下旬にわたる日本卸電力取引所（以下「JEPX」）の取引価格の異常高騰により、2021年6月期において2,498,387千円の債務超過となりました。さらに、2021年10月以降にJEPXの取引価格が当社グループの想定以上に高騰し、高止まりし続けたことにより、2022年3月期末においては5,602,419千円の債務超過となりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益223,257千円、経常利益217,062千円を計上し、また、前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上されていた組織再編により生じた株式の特別勘定を損益に振り替え、特別利益を計上したことに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益5,028,613千円を計上したことに加え、行使価額修正条項付第11回新株予約権の行使による株式の発行により、債務超過額は大幅に減少したものの、当第2四半期連結会計期間末においても406,612千円の債務超過が継続しております。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループの業績へ大きな影響を与えていたエネルギー事業を営んでいたホープエナジーは、2022年3月25日付で破産手続開始の申し立てを行い、同日付で破産手続開始決定がなされたため、同事業から撤退しております。なお、ホープエナジーにおいて生じた債務について、当社、株式会社ジチタイアド及び株式会社ジチタイワークスは保証等の債務負担行為を行っていないため、引当金の計上は行っておりません。また、当社、株式会社ジチタイアド及び株式会社ジチタイワークスにおいて、当該破産による偶発債務は現時点で発生しておらず、今後においても発生する可能性は低いと判断しております。

また、すべての取引金融機関との間で、2023年3月期末までの返済条件の緩和について合意が得られており、その後も取引金融機関の支援が継続して得られるものと考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、後記「(3) 債務超過の解消に向けた計画の進捗状況」に記載のとおりであります。

(3) 債務超過の解消に向けた計画の進捗状況

債務超過の解消に向けた基本方針について

当社グループは2022年6月8日公表の「債務超過解消に向けた計画の変更計画について」に記載のとおり、2021年9月27日公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」にてお知らせした債務超過解消に向けた計画の内容を変更し、事業利益の確保に向けた経営改善策及び資本政策の実施により、当連結会計年度末での債務超過解消に努めております。

当社グループは現時点において、広告事業及びジチタイワークス事業の事業価値を向上させていくことに加え、2021年6月期及び2022年3月期において毀損した財務基盤の回復に必要な資金の調達手段として、エクイティ性のファイナンスを実施することにより、当該債務超過を解消することを基本方針としております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上されていた組織再編により生じた株式の特別勘定を損益に振り替えたことに伴い計上した特別利益を含む期間損益が大幅な利益になったことに加え、行使価額修正条項付第11回新株予約権の行使による株式の発行により、債務超過額は前連結会計年度末から5,195,807千円減少し、当第2四半期連結会計期間末における債務超過額は、406,612千円となりました。

基本方針を踏まえた取り組み及びスケジュールについて

() 事業利益の確保等

当社グループが営む広告事業及びジチタイワークス事業においては順調に利益を確保できており、引き続き今期も計画通りの利益実現に向けて尽力してまいります。詳細は、2022年6月8日公表の「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご確認ください。

また、これらの事業については、さらなる事業価値創出を実現するため、事業パートナーとの戦略的な提携を検討することが重要であると考えております。

() エクイティ・ファイナンス等の実施

上記()のとおり、当社グループにおいては、引き続き、資本業務提携等のエクイティ・ファイナンスを積極的に検討してまいります。今後も引き続き、必要資金等に照らして適宜積極的に検討を進めてまいります。

引き続き当社では、上記の経営改善策と資本政策を遂行していくことにより、収益性の向上と財務基盤の強化を図り、2023年3月期末での債務超過解消に努めてまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは前連結会計年度において、決算期を6月30日から3月31日に変更しております。これにより当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）に対応する前年同四半期累計期間がないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症拡大の第7波が到来した中で、エネルギー価格の高騰やさらなる円安の進行など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、グループ企業理念を体現し、さらなる企業価値の向上を実現するためには、当社グループの強みである、創業以来、自治体を軸とした事業活動を通じて築き上げてきた「自治体リレーション」を中核に、法制度の制定・改正等を的確に捉えた「様々な分野における事業化再現性」と、自治体という事業ドメインに基づく「ビジネスの拡大展開における再現性」を発揮した既存事業の成長及び新規事業の創出が重要であると考えております。これらを推進することは、各自治体が「特徴を活かした自律的で持続的な社会」を築く支援につながり、ひいてはグループ企業理念の実現及び企業価値の向上につながるものと考えております。

当社グループは、2021年6月期及び2022年3月期において、JEPXでの電力取引価格の高騰により、当社グループ業績の大きな割合を占めるエネルギー事業が多なる影響を受けた結果、2021年6月期から債務超過が継続しており、2022年3月期末には債務超過額は約56億円となりました。

このような状況の中、2022年3月25日付で連結子会社であったホープエナジーの破産手続開始の申し立てを行い、同日付で破産手続開始決定がなされ、エネルギー事業から撤退したことに伴い、事業ポートフォリオを変更し、新たな体制の下で、当連結会計年度末での債務超過解消を最優先課題として取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間において、「3 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、株式会社ホープエナジーの全株式を譲渡したことに伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上されていた組織再編により生じた株式の特別勘定を損益に振り替えたことに加え、行使価額修正条項付第11回新株予約権の行使による株式の発行により、当第2四半期連結会計期間末における債務超過額は406,612千円となり、前連結会計年度末から5,195,807千円減少しております。引き続き、広告事業及びジチタイワークス事業において事業利益を確保していくとともに、資本業務提携等を含めたエクイティ・ファイナンスを積極的に検討してまいります。

広告事業におきましては、連結子会社である株式会社ジチタイアドにおいて、2021年6月期までは「利益創出事業」と位置付け、事業規模の適正化による利益率向上を図るとともに、一定規模の売上高の維持、1人当たりの生産性を高め、安定的な利益創出を目指しておりました。これまでの取り組みにより、事業規模の適正化による利益率向上について一定程度実現できたものと考えております。従いまして、2023年3月期の方針として、引き続き1人当たりの生産性を高め、利益創出事業として「計画的な再拡大」を目指し、安定成長を実現してまいります。

ジチタイワークス事業におきましては、対自治体プロモーション市場について、官民連携や競争促進の余地が大きく、潜在的であると捉えていることから、連結子会社である株式会社ジチタイワークスにおいて、自治体情報を最上流でキャッチできるポジションの確立を目指し、コンテンツ拡充・情報発信力の強化と情報キャッチアップ力の向上により『ジチタイワークス』ブランドの価値を確固たるものにするすることで、市場の顕在化の促進を図っております。その先に、当社グループを中心とした自治体情報の循環によるさらなる官民連携の促進、また、自治体情報データベースを活用した、事業の強化・支援・創造が可能になると考えております。これを実現するための施策として、さらなるコンテンツ制作体制の充実と、B to Gソリューションの推進、官民協働を支援するweb上のプラットフォームである「ジチタイワークスHA×SH（ハッシュ）」の運営推進等多面的な展開を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,177,287千円、営業利益は223,257千円、経常利益は217,062千円を計上しております。また、上述のとおり当社の貸借対照表上、負債の部に計上されていた組織再編により生じた株式の特別勘定を損益に振り替えたことにより、組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益として4,846,528千円の特別利益を計上いたしました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,028,613千円となりました。

なお、前連結会計年度につきましては、ホープエナジーの損益計算書を連結しております。上述のとおり、ホープエナジーは2022年3月25日付で破産手続開始決定がなされており、同日付でホープエナジーを連結の範囲から除外したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の業績数値は前年同期と比較して売上高は大きく減少したものの、利益は改善しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

広告事業

広告事業におきましては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR（SMART RESOURCE）サービス、また、自治体から市民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マurettoを自治体と協働発行（無料）し、自治体の経費削減を支援するSC（SMART CREATION）サービス等を提供しており、上述のとおり収益性改善を目的とした事業規模の適正化を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマurettoは現在、子育て・介護・空き家対策・エンディングノート・おくやみ、などのテーマを主として全国展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は806,662千円、セグメント利益は252,658千円となりました。

ジチタイワークス事業

『ジチタイワークス』は、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

約5年にわたり発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する冊子『ジチタイワークス』は、本誌の他に、企業の予算やニーズに応じたオーダーメイド形式の()特別号()PICKS及び()INFO.の3種類の媒体があり、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広い広告媒体の提案を行っております。さらに、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐB to Gソリューションの積極的な展開も推進しており、2022年7月にはその一環として株式会社マーケットエンタープライズと協業し、同社が運営するリユースプラットフォーム「おいくら」の自治体への導入支援を開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は350,451千円、セグメント利益は151,431千円となりました。

その他

その他には、マチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は21,438千円、セグメント損失は14,154千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は1,640,943千円となり、前連結会計年度末に比べて208,034千円増加しました。流動資産は1,554,486千円となり、前連結会計年度末に比べて207,425千円増加しました。これは主として現金及び預金が112,205千円増加、商品及び製品が60,581千円増加したことによるものであります。固定資産は86,456千円となり、前連結会計年度末に比べて608千円増加しました。これは主として投資その他の資産のその他が4,918千円増加したものの、有形固定資産が2,123千円減少、無形固定資産が1,960千円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,047,555千円となり、前連結会計年度末に比べて4,987,773千円減少しました。流動負債は1,647,201千円となり、前連結会計年度末に比べて698,159千円増加しました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が749,553千円増加したものの、流動負債のその他が105,715千円減少したことによるものであります。固定負債は400,354千円となり、前連結会計年度末に比べて5,685,932千円減少しました。これは主として長期借入金839,324千円減少、組織再編により生じた株式の特別勘定が4,846,528千円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は406,612千円の債務超過となり、前連結会計年度末から5,195,807千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上及び第11回新株予約権の行使に伴う新株の発行により資本金が84,447千円、資本準備金が84,447千円、繰越利益剰余金が5,028,613千円増加したことによるものであります。なお、当社は2022年6月30日開催の第29回定時株主総会における決議に基づき、2022年8月5日付で資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生し、資本金を2,706,633千円、資本準備金を2,670,433千円減少し、資本金を10,000千円、資本準備金を0円とし、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、当該その他資本剰余金5,377,066千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はございません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,018,320千円となりました。

当第2四半期連結累計期間中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39,802千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,063,591千円の計上があったものの、組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益4,846,528千円の計上、棚卸資産の増加57,329千円、未払費用の減少56,318千円、未払又は未収消費税等の減少51,836千円、法人税等の支払12,246千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,156千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,921千円、無形固定資産の取得による支出2,802千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、77,559千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入167,400千円があったものの、長期借入金の返済による支出89,771千円があったことによるものであります。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月16日開催の取締役会において、当社が発行済株式のすべてを保有するホープエナジーの株式のすべてを個人（以下「譲受人」）に譲渡すること（以下「本件譲渡」）を決議し、同日付で譲受人との間で株式譲渡契約書を締結し、2022年9月20日付で譲渡しました。

（1）本件譲渡の理由

2022年3月25日付でホープエナジーの破産手続開始決定がなされたことから、連結の範囲から除外しました。

また、組織再編により生じた株式の特別勘定について、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」においては「当該負債の事業分離後の会計処理は、分離元企業が当該分離先企業の株式を処分したときは損益に振り替え、（中略）通常の有価証券の会計処理に従う」とされております（同適用指針第394項参照）ところ、当社開示情報を踏まえ、譲受人より、ホープエナジー株式を譲渡することで特別勘定を取り崩し、損益に振り替える会計処理によって、当社の債務超過解消に寄与する可能性があるのであれば、それを譲り受けたい旨の申し出を2022年8月中旬にうけました。

そこで、当該申し出を踏まえ、早期の特別勘定の帰趨の確定及び債務超過状態の解消の観点から、本件譲渡を実施することを決定いたしました。

当社は、本件譲渡後も引き続きホープエナジーの破産管財人からの要請に基づき、破産管財業務の円滑な進行へ必要と考えられる協力を行っていく方針です。

（2）本件譲渡について

本件譲渡の概要

譲渡対象資産：ホープエナジー株式

譲渡前の所有株式数：200株（議決権所有割合：100%）

譲渡株式数：200株

譲渡価額：200円（1株につき1円）（注1）

譲渡後の所有株式数：0株（議決権所有割合：0%）

（注）1．ホープエナジーは現在破産手続が係属しており、その株式の経済的価値は見込まれないことから、譲渡価額200円（1株につき1円）は相当であるものと判断しております。

2．本件譲渡に係る株式譲渡契約は、通常の株式譲渡契約としており、同株式について当社が買戻す権利及び義務等は付されておられません。

本件譲渡の相手先の概要

(1) 譲 渡 先	個人	
(2) 当社と当該個人との間の関係	資 本 関 係	株主である旨の報告を受領しておりますが、報告株数は僅少であり、記載すべき重要な資本関係はありません。
	人 的 関 係	現在に至るまで当社及び当社関係会社の役員、顧問等に就任したことはなく、該当事項はありません。
	取 引 関 係	過去に商業上の取引関係はありません。

ホープエナジーの概要

(1) 名 称	株式会社ホープエナジー	
(2) 所在地	福岡県福岡市中央区薬院一丁目14番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 時津孝康 同社は2022年3月25日付で破産手続開始決定を受けており、同日付で裁判所より破産管財人が選任されております。	
(4) 主な事業内容	電気、ガス等のエネルギーの売買に関する業務 上記に関するAI技術の研究等 同社は2022年3月25日付で破産手続開始決定を受けており、現在破産手続が係属していることから、破産管財人の管理処分権限の下で、管財業務の範囲内でのみ清算事業を行っております。	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2020年10月22日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ホープ 100% (注) 3	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、ホープエナジーの議決権の100%を保有しております。(注) 3
	人的関係	ホープエナジーの代表取締役は当社の代表取締役であります。
	取引関係	破産管財人の要請に基づき、管財業務の円滑な遂行のため、作業の補助等の協力を行っております。
	関連当事者への該当状況	2022年3月25日付の破産手続開始決定により、会計上、当該会社は当社の子会社に該当しないこととなったため、該当事項はありません。
(9) 当該会社の2021年6月期及び解散事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2021年6月期 (2020年10月22日 ~2021年6月30日)	解散事業年度 (2021年7月1日 ~2022年3月25日)
純資産(千円)	1,553	19,978,852
総資産(千円)	3	11,459,042
1株当たり純資産(円)	7,765.96	99,894,264.82
売上高(千円)	-	14,617,146
営業損失()(千円)	11,484	12,095,981
経常損失()(千円)	11,484	12,139,633
当期純損失()(千円)	11,553	15,120,770
1株当たり当期純損失()(円)	57,765.96	75,603,854.88
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00

- (注) 1. ホープエナジーは2020年10月22日設立であり、2022年3月25日付で破産手続開始決定を受けたため、2021年6月期及び解散事業年度の経営成績及び財政状態を記載しております。
2. ホープエナジーにおけるエネルギー事業(連結上の報告セグメント)は、2021年12月1日付で会社分割により当社からホープエナジーに包括承継したものであり、セグメント業績の推移は、以下のとおりです。
- 2018年6月期 売上高6百万円、セグメント利益 8百万円
2019年6月期 売上高1,411百万円、セグメント利益94百万円
2020年6月期 売上高12,277百万円、セグメント利益1,068百万円
2021年6月期 売上高32,663百万円、セグメント利益 6,924百万円
2022年3月期 売上高34,459百万円、セグメント利益 16,416百万円
3. 2022年9月16日付株式譲渡契約書に基づく、2022年9月20日付株式譲渡実行前の時点の状況であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,950,000
計	27,950,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,859,900	11,861,500	東京証券取引所 (グロース市場) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	11,859,900	11,861,500	-	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,600株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
第11回新株予約権

	第 2 四半期会計期間 (2022年 7 月 1 日から 2022年 9 月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (個)	6,200
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数 (株)	620,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 (円)	270.00
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額 (千円)	167,400
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (個)	29,941
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (株)	2,994,100
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (円)	318.51
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (千円)	953,642

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年 8 月 5 日 (注) 1	-	11,239,700	2,706,633	10,000	2,670,433	-
2022年 9 月13日 ~ 2022年 9 月22日 (注) 2	620,200	11,859,900	84,478	94,478	84,478	84,478

- (注) 1 . 2022年 6 月30日開催の第29回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決され、2022年 8 月 5 日付でその効力が発生し、資本金が2,706,633千円、資本準備金が2,670,433千円それぞれ減少しております。
- 2 . 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社E.T.	福岡県福岡市中央区平尾浄水町4番7号	1,340,000	11.32
時津 孝康	福岡県福岡市中央区	1,027,400	8.68
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	LEVEL 6,50 MARTIN PLACE SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	300,000	2.53
齋藤 将平	東京都港区	255,900	2.16
福留 大士	東京都港区	247,800	2.09
斉井 政憲	千葉県松戸市	213,600	1.80
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	209,400	1.76
山田 善彦	静岡県浜松市中区	173,000	1.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	156,914	1.32
森 新平	福岡県福岡市中央区	119,000	1.00
計	-	4,043,014	34.16

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
2. 2021年11月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドが2021年11月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴードیان・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール069536、セシル・ストリート135 フィリピン・エアラインズ・ビルディング#05-02	428,500	4.18

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,900	-	1「株式等の状況」(1) 「株式の総数等」「発行済株式」に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,824,700	118,247	同上
単元未満株式	普通株式 10,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,859,900	-	-
総株主の議決権	-	118,247	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホープ	福岡市中央区薬院一丁目 14番5号MG薬院ビル	24,900	-	24,900	0.21
計	-	24,900	-	24,900	0.21

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、2022年3月24日開催の臨時株主総会にて、「定款一部変更の件」が承認可決され、事業年度末日を従来の6月30日から3月31日に変更いたしました。このため、前第2四半期連結累計期間は、2021年7月1日から2021年12月31日まで、当第2四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年9月30日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,132	1,029,337
売掛金及び契約資産	168,325	168,913
商品及び製品	211,680	272,261
仕掛品	7,459	4,208
貯蔵品	82	81
その他	43,901	81,131
貸倒引当金	1,520	1,447
流動資産合計	1,347,061	1,554,486
固定資産		
有形固定資産	16,878	14,755
無形固定資産	24,866	22,906
投資その他の資産		
その他	56,590	61,509
貸倒引当金	12,487	12,714
投資その他の資産合計	44,102	48,795
固定資産合計	85,848	86,456
資産合計	1,432,909	1,640,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,359	314,131
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	164,801	914,354
未払法人税等	29,120	35,619
契約負債	69,160	59,211
その他	229,599	123,884
流動負債合計	949,041	1,647,201
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,139,595	300,271
繰延税金負債	163	83
組織再編により生じた株式の特別勘定	4,846,528	-
固定負債合計	6,086,287	400,354
負債合計	7,035,328	2,047,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,716,601	94,478
資本剰余金	2,670,401	84,478
利益剰余金	10,931,834	526,154
自己株式	70,902	70,902
株主資本合計	5,615,732	418,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	190
その他の包括利益累計額合計	373	190
新株予約権	12,939	11,297
純資産合計	5,602,419	406,612
負債純資産合計	1,432,909	1,640,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	24,546,047	1,177,287
売上原価	30,987,909	515,782
売上総利益又は売上総損失()	6,441,862	661,505
販売費及び一般管理費	1,540,664	1,438,247
営業利益又は営業損失()	6,982,526	223,257
営業外収益		
受取利息	8	5
違約金収入	3,216	946
投資有価証券売却益	2,621	0
還付加算金	2,339	-
その他	1,079	360
営業外収益合計	9,265	1,313
営業外費用		
支払利息	26,978	6,030
支払手数料	4,858	847
株式交付費	21,226	60
固定資産除却損	48	568
その他	17	-
営業外費用合計	53,129	7,507
経常利益又は経常損失()	7,026,390	217,062
特別利益		
組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益	-	2,484,528
特別利益合計	-	4,846,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,026,390	5,063,591
法人税、住民税及び事業税	17,643	34,978
法人税等合計	17,643	34,978
四半期純利益又は四半期純損失()	7,044,034	5,028,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,044,034	5,028,613

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,044,034	5,028,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	182
その他の包括利益合計	8	182
四半期包括利益	7,044,043	5,028,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,044,043	5,028,430
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,026,390	5,063,591
減価償却費	8,170	8,238
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,621	0
株式報酬費用	1,265	-
組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益	-	4,846,528
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,857	153
受取利息及び受取配当金	8	5
支払利息	26,978	6,030
株式交付費	21,226	60
売上債権の増減額(は増加)	336,989	587
前渡金の増減額(は増加)	46,060	1,375
棚卸資産の増減額(は増加)	203,044	57,329
営業保証金の増減額(は増加)	384,687	15,378
仕入債務の増減額(は減少)	5,442,476	57,771
未払金の増減額(は減少)	4,975	3,290
未払費用の増減額(は減少)	49,104	56,318
前受金の増減額(は減少)	11,293	9,948
未払又は未収消費税等の増減額	201,486	51,836
その他	25,321	43,959
小計	1,154,693	58,618
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	26,088	6,633
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	114,648	12,246
その他	846	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,972	39,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,167	1,921
無形固定資産の取得による支出	22,539	2,802
投資有価証券の売却による収入	2,621	0
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	-	40
敷金及び保証金の差入による支出	-	4
敷金及び保証金の回収による収入	16	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,069	5,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	171,230	89,771
社債の発行による収入	1,000,000	-
社債の償還による支出	1,000,000	-
株式の発行による収入	150,079	-
株式の発行による支出	21,226	60
新株予約権の発行による収入	12,050	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,332,200	167,400
配当金の支払額	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,873	77,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,832	112,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,974	906,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,133,807	1,018,320

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	200,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	100,000	-

2. 短期借入金

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

短期借入金については、当第2四半期連結会計期間末日から1年以内に返済日が到来する当座貸越の実行残高であります。取引金融機関と契約の更新を含めて引き続き協議を行う予定であります。

3. 1年内返済予定の長期借入金

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

第1四半期連結会計期間中に実施されたすべての取引金融機関との協議において、返済条件の緩和に対する合意を得ておりますが、当該合意は2023年3月末までの返済にかかるものであることから、前連結会計年度末と比較して1年内返済予定の長期借入金の金額が大幅に増加しております。

なお、2023年4月以降の返済については、今後の資金繰り及び資金調達の状況を踏まえた上で、2023年3月末までに取引金融機関と引き続き協議していく方針です。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	250,165千円	213,032千円
減価償却費	7,825	7,792
貸倒引当金繰入額	1,857	153
租税公課	16,652	731

2. 組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

前連結会計年度末において、負債に計上していた「組織再編により生じた株式の特別勘定」(以下「特別勘定」)は、2021年12月1日を効力発生日とした、株式会社ホープエナジーへのエネルギー事業の吸収分割において、当社から株式会社ホープエナジーへ承継した移転事業に係る資産から負債を控除した差額(株主資本相当額)がマイナスであったことから、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日。以下「事業分離等指針」という。)に基づき、株式の評価的な勘定として計上したものであります。事業分離等指針においては「当該負債の事業分離後の会計処理は、分離元企業が当該分離先企業の株式を処分したときは損益に振り替え、(中略)通常の有価証券の会計処理に従う」とされているため(企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第394項)、当社は2022年9月16日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月20日付で株式会社ホープエナジーの全株式を譲渡したことに伴い、当該特別勘定を取り崩し、特別利益を計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,144,823千円	1,029,337千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,016	11,017
現金及び現金同等物	2,133,807	1,018,320

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当による新株発行、2018年度第2回新株予約権(ストック・オプション)、第9回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第11回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使に伴う新株の発行により、資本金が756,487千円、資本準備金が756,487千円増加し、当第2四半期連結会計期間において資本金が2,716,164千円、資本準備金が2,669,964千円となっております。

また、当第2四半期連結累計期間において、日本卸電力取引所の電力取引価格の高騰の影響を大きく受け、親会社株主に帰属する四半期純損失7,044,034千円を計上しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、8,047,605千円の債務超過となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2022年6月30日開催の第29回定時株主総会における決議に基づき、2022年8月5日付で当社の資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生し、資本金2,706,633千円、資本準備金2,670,433千円をそれぞれ減少し、資本金10,000千円、資本準備金0円としました。これらの減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、当該その他資本剰余金5,377,066千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、第11回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ84,447千円増加しております。

さらに、(四半期連結損益計算書関係) 2. 組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益に記載のとおり、前連結会計年度末において連結貸借対照表の負債に計上していた組織再編により生じた株式の特別勘定を取り崩し、当第2四半期連結累計期間において、組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益4,846,528千円を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益5,028,613千円を計上し、利益剰余金が同額増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、406,612千円の債務超過となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及びジチネットワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチネットワークス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチネットワークス事業	ジチネットワークス、B to Gソリューション

(注) 前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ホープエナジーが2022年3月25日付で破産手続開始決定がなされたことに伴い、同社が営む「電力小売事業」から撤退をしております。これにより、第1四半期連結会計期間より「エネルギー事業」の報告セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告	エネルギー	ジチネットワークス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	615,167	23,785,796	143,800	24,544,765	1,282	24,546,047	-	24,546,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	615,167	23,785,796	143,800	24,544,765	1,282	24,546,047	-	24,546,047
セグメント利益又は損失()	53,839	6,843,585	36,347	6,753,398	46,534	6,799,932	182,594	6,982,526

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロ・ジチネットワークスHA×SHなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 182,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 182,594千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	806,662	350,451	1,157,113	20,173	1,177,287	-	1,177,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,265	1,265	1,265	-
計	806,662	350,451	1,157,113	21,438	1,178,552	1,265	1,177,287
セグメント利益又は損 失()	252,658	151,431	404,089	14,154	389,935	166,678	223,257

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 1,265千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 166,678千円は各報告セグメントに配分していない全社費用166,678千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの廃止)

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ホープエナジーが2022年3月25日付で破産手続開始決定がなされたことに伴い、同社が営む「電力小売事業」から撤退をしております。これにより、「エネルギー事業」の報告セグメントを廃止し、「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	広告	エネルギー	ジチタイ ワークス	計		
売上高						
民間	523,148	363,415	143,716	1,030,280	201	1,030,482
官公庁	92,018	23,422,381	84	23,514,484	1,080	23,515,565
顧客との契約から 生じる収益	615,167	23,785,796	143,800	24,544,765	1,282	24,546,047
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	615,167	23,785,796	143,800	24,544,765	1,282	24,546,047

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロ・ジチタイワークス HA×SH(ハッシュ)などのサービスを含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	広告	ジチタイ ワークス	計		
売上高					
民間	729,831	298,573	1,028,404	4,632	1,033,037
官公庁	76,830	51,878	128,708	15,540	144,249
顧客との契約から 生じる収益	806,662	350,451	1,157,113	20,173	1,177,287
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	806,662	350,451	1,157,113	20,173	1,177,287

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロなどのサービスを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	738円62銭	446円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	7,044,034	5,028,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	7,044,034	5,028,613
普通株式の期中平均株式数(株)	9,536,797	11,266,636
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	445円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	143,078	15,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	株式会社ホープ第11回新株予約権 (新株予約権の数 26,259個)	株式会社ホープ第11回新株予約権 (新株予約権の数 20,059個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ホープ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 圭輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。